

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-1

家族形成のダイナミクス

Dynamics of Family Formation

加藤 彰彦 編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会

刊行のことば

本報告書は、日本家族社会学会の全国家族調査研究会によって行われた全国家族調査（略称 NFR）の研究成果報告書『全国家族調査（NFR98）シリーズ』のうちの一冊である。

本調査の概要は、日本家族社会学会の全国家族調査（NFR）研究会によって2000年7月に刊行された報告書『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』に示されている。同報告書においては、調査のねらいとデザイン、調査結果の概要、および基礎資料が掲載されている。本シリーズとともに参照していただきたい。この『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』を第一次の報告書とすれば、今回の報告書シリーズは、第二次の報告書（NO.2）ということになる。「家族キャリア」、「親子関係」、「夫婦関係」などテーマごとの分冊（シリーズ）として刊行されることになっている。

簡単に調査の特性を示しておこう。

本調査の目的は、官庁調査では捉えきれない、家族社会学の視点による日本家族の全体像の把握、一定期間を開けて繰り返される継続調査として定点観測することによる家族変動の的確な分析、全国をカバーする確率標本による国際比較可能なデータの蓄積、そして何より、こうした信頼できる豊富なデータを研究者の間で広く共有できるようなデータの公開、などをあげることができる。

NFR98は、大正10年1月1日～昭和45年12月31日生まれ（1998年12月時点で満28～77歳）の男女を対象として、1999年1月に実施された。対象者の確定時点にもとづいて、本データは「NFR98」と呼ばれる。層化多段抽出法で標本数は10,500。全国535地点。訪問留置法で調査の実施は（社）中央調査社に委託した。

調査票は、昭和16～45年出生者は一般調査票、大正10～昭和15年出生者は高齢者調査票を用いた。これら調査票は19ページまでは同一、高齢者調査票はさらに6ページが加わる。

回収票は6,985、回収率66.5%。うち男性票3,323（64.35%）、女性票3,662（68.62%）である。

本調査は、文部省科学研究費（基盤研究A 研究代表者・森岡清美「日本現代家族の基礎的研究」平成10年～12年）の助成を得て可能になった。さら

には、長寿社会開発センター、アジア女性フォーラムほかにも援助を受けた。

日本家族社会学会には、費用の面だけでなく、人的かつ組織的に多大な支援を得た。本調査の企画以来、森岡清美先生、正岡寛司先生、袖井孝子先生の三人の歴代の会長にとくに感謝したい。

NFR98データの一般公開をできるだけ早い時期に実施すべく準備を進めている。本報告書シリーズを端緒として、NFR研究の継続と発展、さらには現代日本の家族研究のよりいっそうの推進が課題となろう。関係の皆様には、今後ともいっそうの御指導と御支援をお願いする次第である。

2001年3月

日本家族社会学会

全国家族調査（NFR）研究会代表

渡辺秀樹

研究組織

研究代表者 森岡清美 (淑徳大学社会学部教授)

研究分担者 正岡寛司 (早稲田大学文学部教授)
篠崎正美 (熊本学園大学社会福祉学部教授)
石原邦雄 (東京都立大学人文学部教授)
藤見純子 (大正大学人間学部教授)
渡辺吉利 (国際医療福祉大学医療福祉学部教授)
清水新二 (国立精神・神経センター精神保健研究所室長)
渡辺秀樹 (慶応義塾大学文学部教授)
神原文子 (相愛大学人文学部教授)
大久保孝治 (早稲田大学文学部教授)
岩井紀子 (大阪商業大学商経学部助教授)
木下栄二 (桃山学院大学社会学部助教授)
稲葉昭英 (東京都立大学人文学部助教授)
嶋崎尚子 (早稲田大学文学部助教授)
加藤彰彦 (帝京大学文学部専任講師)
田渊六郎 (名古屋大学文学部専任講師)

予算

平成 10 年度	3,810 万円
平成 11 年度	130 万円
平成 12 年度	150 万円
合計	<u>4,090 万円</u>

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010
家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-1

家族形成のダイナミクス

目次

はしがき	加藤彰彦	i
1. 成人期への移行出来事のタイミングと順序 －出生コーホート間比較にみる連続性と変化－	安藤由美	1
2. 初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果	加藤彰彦	43
3. 結婚と出産における時間関係	富吉素子	81
4. 第1子出生タイミングの規定要因分析に向けて	白井千晶	95
5. 第二子・第三子出産タイミングの変動要因	福田亘孝	115

Dynamics of Family Formation

Edited by Akihiko Kato

CONTENT

		i
1. The Timing and Order of Events in the Transition to Adulthood: Its Continuity and Change in Birth-Cohort Comparisons	Yoshimi Ando	1
2. Effect of Socioeconomic Status on the Transition to Marriage	Akihiko Kato	43
3. Changes of Sequence between Marriage and Childbirth	Motoko Tomiyoshi	81
4. The Event History Analysis of First Child Birth Timing	Chiaki Shirai	95
5. Recent Changes in the Timing of Second and Third Childbearing in Japan: Socio-economic or Attitudinal Factors?	Nobutaka Fukuda	115

はしがき

全国家族調査（略称NFR98）の調査項目は、家族構造（親族や世帯）、家族過程（結婚や出産等の出来事経験）、家族関係の質（親子関係や夫婦関係）、生活の質（健康、生活時間、意識）、家族の背景（社会経済的特性や家族外領域）という5つの次元からなり、これらの領域のそれぞれを中心的な主題とする報告書が今後次々と刊行される予定である。本報告書では、そのうちの家族過程にかかわる5本の研究論文をまとめた。NFR98調査は、家族の発達過程を捉えるために、さまざまな出来事経験——離家、経済的自立（卒業と就職）、結婚、出産、子の結婚、初孫の出生、親との死別、配偶者との死別など——についてたずねている。本報告書は、これらの出来事経験のうち、家族の発達過程の前半、すなわち離家から出産までの生殖家族を形成していく過程を扱うものである。収集した出来事経験の情報には、それらの経験の有無や内容だけでなく、経験した時点の情報が含まれている。本報告書の特徴は、イベント・ヒストリー・データと呼ばれるこの時点情報を活用した分析を行っている点にある。以下で簡単に各論文の内容を紹介しておこう。

安藤由美「成人期への移行出来事のタイミングと順序—出生コーホート間比較にみる連続性と変化—」は、成人期への移行という定位家族から離脱し経済的独立を果たして結婚していく過程を扱っている。卒業、就職、離家、結婚という4つの出来事経験のタイミングと順序を、出生コーホート間で比較することを通じて、成人期への移行過程の歴史的な連続性と変化を描き出し、また出生コーホート内で学歴や出身階層による比較を行うことを通じて、その空間的な多様性を明らかにした。さらに、得られた知見と過去に行われたライフコース調査の知見とを比較し考察している。

加藤彰彦「初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果」は、結婚タイミングに対する社会階層とマクロ経済の効果について検討している。学歴、初職の職業階層、出身階層、経済成長率を独立変数とする単変量的分析および多変量的分析を行い、これらの社会経済的変数が、1931～50年生まれの年長世代よりも、1951～70年生まれの若い世代においてより強く働いていることを示し、そうした違いを生み出す原因が経済成長率の低下にあることを明らかにしている。

富吉素子「結婚と出産における時間関係」は、結婚と出産の時点情報を年月で測定しているというNFR98データの特徴を生かして、「婚前妊娠」（いわゆる「できちゃった婚」）の経験率を推定している。婚前妊娠を「(第1子の出生年月－婚姻年月)－10<0」として定義すると、第1子出産に占める婚前妊娠の割合は1936～40年出生コーホートの16%から増加し始め、1951～55年出生コーホートでは28%、1966～70年出生コーホートでは37%となる。婚前妊娠のこの定義ではハネムーンベビーなどが混入する可能性を考慮しても驚くほど高い割合である。また都市規模別、地域別、学歴別についても検討がなされ、興味深い知見が得られている。

白井千晶「第1子出生タイミングの規定要因分析に向けて」は、親になるタイミング（男性も含む）に対する個人属性、定住家族の特性、生殖家族の特性の効果を検討している。第1子が生まれたときの回答者の年齢を従属変数とする（結婚の影響を統制しない）モデルと結婚から第1子出生までの経過時間を従属変数とモデルの2種類が比較されている。その結果、前者のモデルでは多くの変数が有意な効果を示したが、後者のモデルでは、出身地（大都市）、企業規模（大企業）など限られた変数のみ有意な効果を示した。親になるタイミングは男女とも結婚タイミングの影響を受けることが再確認された。

福田亘孝「第二子・第三子出産タイミングの変動要因」は、第2子・第3子の子の出産タイミングについて、社会経済的要因（教育水準と就業パターン）と価値意識要因（家族や夫婦に対する伝統的志向と非伝統的志向）を説明変数とする単変量および二変量による分析を行っている。その結果、出産のテンポは第二子、第三子ともに「短大卒」→「大卒」→「高卒」の母親の順で出産テンポが遅くなること、結婚による就業中断は就業継続よりも出産のテンポが速くなること、伝統的価値意識をもつ母親の方が非伝統的価値意識をもつ母親よりも速いテンポで出産するという知見が得られた。

以上の論考はどれもボリュームの大きなものである。それは、各論文が基礎的な分析結果を一つひとついねいに提示して考察を深めていったことによる。今後この土台のうえに、さらに刺激的で創意に満ちた研究が築かれることを願っている。

本報告書をまとめる過程においては、ここに寄稿したメンバーはもちろんのこと、NFR研究会・幹事会の先生方にたいへんお世話になりました。ありがとうございました。そして何よりも調査に協力して下さった対象者の皆様に深く感謝いたします。

2001年3月

加藤彰彦

家族生活についての全国調査報告書 (NFR98) No. 2-1

家族形成のダイナミクス

加藤彰彦編

2001年3月発行

発行：日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会

〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1

早稲田大学文学部大久保孝治研究室 (事務局)



古紙配合率100%再生紙を使用しています